

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：27101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03747

研究課題名(和文) 地域金融機関の利益の質とガバナンス構造

研究課題名(英文) Profit and Governance Structures in Regional Financial Institutions

研究代表者

後藤 尚久 (GOTO, NAOHISA)

北九州市立大学・経済学部・教授

研究者番号：20275118

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域金融機関として信用金庫と信用組合を取り上げ、その財務状況とガバナンス構造の関係を実証的に明らかにしようとしたものである。信用金庫や信用組合は協同組織型金融機関であり、その目的は利潤最大化ではなく、会員や組合員の利用利便性などであると考えられる。したがって、ガバナンスの目的も株式会社である銀行とは異なると考えられる。実証的には、役員数などガバナンス変数が、利益水準・利益率に影響を与えているとは明確に言えなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究は、地域の中小・零細企業にとって重要な資金供給源となっている信用金庫と信用組合を取り上げ、その利益水準や利益率とガバナンス構造の関係を分析している。銀行と比して規模が小さく利潤を追求しないため、その経営状況は厳しいと考えられ、今後のあるべき経営戦略について考察するために重要な研究分野であると思われる。

研究成果の概要(英文)：This research tries to empirically investigate the relation between profit and governance structures of shinkin bank and credit union in Japan. The purposes of their governance would differ from those of other banks because Shinkin bank and credit union are cooperative financial institution, not aim the profit maximization. Our results do not show governance variable (eg; a number of board members) obviously affect their profit level and rate.

研究分野：金融論

キーワード：地域金融機関 ガバナンス

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

バブル経済崩壊後、経済回復を図る中、地方・地域経済の発展が言われ始めて 20 年以上経過しているが、それが達成されているとは言えない。日本経済にとって、特に地方経済は、零細・中小企業が雇用を含めその経済活動を担っている。地方・地域の金融機関は、それを資金供給からコンサルティングを通じて支える立場にある。信用金庫と信用組合は、設立された法的根拠とその存在意義からして、重要な役割にある。

しかしながら、営業範囲、顧客範囲など規制があり、資金量では地方銀行、第 2 地方銀行と比べると経営体力が劣るため、経営困難に陥り、破綻または合併などを繰り返しているのが現状である。株式会社形態とは異なる協同組織形態をとっている金融機関は、その内部ガバナンスに関して弱いといわれている。なぜなら、そもそも協同組織形態の企業には株主など利益を追求する主体が存在せず、外部からの圧力が欠如しているからである。唯一の外部ガバナンスは、政府・監督庁によるものである。もちろん、会員・組合による経営監視機能を果たすべき総会（総代会）が存在はするが、その機能を発揮するのは、経営不振による合併などが議題に上がったときであると考えられる。とくに、信用金庫・組合の顧客である零細・中小企業がその経営に対し強く発言するとは考えにくい。株式会社における株主総会の役割を果たす総会のあり方自体は、バブル崩壊後問題視され、その機能強化が図られてきたところである。しかしながら、機能しているかどうかは明らかになっていない。

それでは、信用金庫・組合の経営目的は何であろうか？それは、会員・組合員の利益になることであり、信用金庫・組合の利潤にあるわけではない。それを明らかにすることは必要なことである。

2. 研究の目的

近年、地域金融機関である地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合の利益の質に関心が集まっている。本研究では、先行研究で十分に分析されていない地域金融機関の地益の質を分析することを目的としている。同一の会計制度下であっても、上場・非上場をはじめとするコーポレートガバナンス面の相違は金融機関経営者の裁量的会計行動の能力とインセンティブに影響を及ぼす。銀行と信用金庫・信用組合は類似した金融機関であるが、営業範囲や自己資本比率などの規制の厳格さが異なるため、会計的裁量行動のインセンティブも異なると推測される。コーポレートガバナンス構造を内生化したうえでこれらの点を実証的に分析し、先行研究の拡張を図ることを目的とする。

とくに、経営者の経営上の目的が利潤最大化でないとしたら、何を目的で経営しているかを確認することにある。協同組織形態の企業において、利潤を高めることは悪いことではないが、それは一方で、顧客である会員・組合員から得られる利益であり、それは設立根拠法の目的に反することになる。そこで、本研究では、経営者はできる限り、利潤をゼロに近い範囲に収めることではないかという仮説を立てた。なぜなら、赤字経営は破綻につながるようになるし、高い利潤は会員・組合員の反発を買うことになるからである。電力・ガスなど公益事業は株式会社であるため、高い利潤を達成すると株主は歓迎するが、利用者である消費者からは反発されることになるのと同じ構造である。(必要以上の)利潤を求めることを善としない協同組織形態の金融機関では、超過利潤ゼロが経営者として最善の策であると思われる。

3. 研究の方法

信用金庫と信用組合の利益(率)と内部ガバナンスの関係を明らかにするために、『全国信用金庫財務諸表データ』と『全国信用組合財務諸表データ』から利益や不良債権比率などの財務データを抽出し、『日本金融名鑑』から理事数や外部理事数などのガバナンスデータをハンドコレクトし、実証分析する。使用したデータは、2014 年(H26)年度~2016 年(H28)年度である。

推計式は、1 つが、 $\text{利益率} = F(\text{財務変数}) + G(\text{内部ガバナンス変数}) + e$ である。この推計は、まず第一義的に信用金庫・組合の経営状態を確認することを目的としており、またそれがガバナンスとどのような関係にあるかを明らかにするためである。ただし、ここで注意が必要なのは、高い利益(率)を挙げているガバナンス構造が良いといえるかどうかである。信用金庫・信用組合の目的が利潤を上げるのではなく、会員・組合員の利益にあるとするならば、高い利益率は、それに反しているように見えるからである。そこで、本研究では、さらに、利益がゼロ近辺の信用金庫・信用金庫とそれ以外の信用金庫・組合を分け、probit によって、利益ゼロ近辺の信用金庫・組合の特徴とガバナンスの効果を計測する。推計に用いる独立変数群は 1 つ目と同様である。この推計では、信用金庫・組合は、協同組織であり、利潤最大化を目的としているわけではないという想定の下、利益ゼロになるような経営が会員・組合にとって良い経営であるという仮説を検証するためである。

4. 研究成果

推計結果によると、信用金庫・組合両方において、内部ガバナンスが利益(率)に影響を及ぼす効果は限定的であった。当期の利益(率)は前期の利益率の影響が大きくマイナスの数字を示しており、単年度ではなく、複数年度にわたって利益を調整していると考えられる。また、利益ゼロ近辺の信用金庫・信用組合をそれ以外を分離して行った probit 分析でも結果は同じで

あった。これらの結果は、理事の従事年数や理事の出自などが影響しているかもしれない。信用組合や信用金庫では、理事は慣習として長期・継続的に従事することや、世襲で理事が引き継がれるなどの場合もあり、よく言えば、長期的な視点で経営が行われている可能性があるが、ガバナンスを意識した理事組織になっていない可能性もあると考えられる。その点については、現在、データの収集も含め再推計が必要であると思われ、実施している最中である。これらの結果については、来年度以降に研究報告する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福重 元嗣 (FUKUSHIGE MOTOTSUGU) (10208936)	大阪大学・経済学研究科(研究院)・教授 (14401)	